

「つみたてNISA対象(仮確定)商品」は114本!  
税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!!  
その中、現行NISAで8月に投資された先は?

商品企画部 松尾 健治  
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

## 「つみたてNISA対象(仮確定)商品」は114本で、資産複合型が4割(47本)と最多!

来月2017年10月から口座開設が可能となり、来年2018年1月から投資が可能となる「つみたてNISA」について、金融庁は2017年8月30日に「つみたてNISA対象商品に係る事前相談の結果について」を公表した(URLは後述[参考ホームページ]①)。

「つみたてNISA」の要件を満たす対象商品、「つみたてNISA対象(仮確定)商品」は2017年7月末までに金融庁が事前相談を受け付けた商品数で114本だった(\*公募投信のみの数字でETF6本を含むと120本)。下記金融庁作成資料に示される通り、昨年2016年11月末時点の51本から倍以上に増加している。理由として「金融庁が設けた販売手数料の無料化など厳しい条件に、運用業界が新商品を出すなどして対応を進めた。…(略)…。新商品を38本投入し、既存投信16本は手数料を引き下げるなどした。」(2017年8月30日付日本経済新聞～URLは後述[参考ホームページ]②)とされている。ただ、公募投信全体(約5000本)の僅か2.3%でもある(これまで…2017年3月30日開催金融庁「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」及び2017年4月24日付日本版ISAの道 その179を参照～URLは後述[参考ホームページ]③・④)。

この「つみたてNISA対象(仮確定)商品」の投資対象(商品分類)を見ると、下記金融庁作成資料に示される通り、公募投信114本中、内外の資産複合型が47本と約4割を占め最も多かった。

つみたてNISA対象：114本 (51本) ※公募投信全体：約5,000本			
	国内	内外	海外
株式型	(20本) ↓ 32本	(0本) ↓ 3本	(20本) ↓ 29本
資産複合型	(0本) ↓ 2本	(11本) ↓ 47本	(0本) ↓ 1本

(注) カッコ内の数値は、平成28年11月末時点で機械的に当てはめられたところ、該当していた本数。

(出所：2017年8月30日付金融庁「つみたてNISA対象商品に係る事前相談の結果について」)

尚、既に複数の投信会社が「つみたてNISA対象(仮確定)商品」や「つみたてNISA対象商品(予定)」等として個別のファンド名を公表しているものの、金融庁による対象商品リストの公表は、2017年10月1日以後に行われることとなっている(URLは後述[参考ホームページ]⑤)。10月1日は日曜日なので、「具体的な対象商品については、10月2日の正式な届出受理後、金融庁ウェブサイトにおいて公表する予定。」であって「異なることがありうる。」である事、覚えておきたい(詳細は「つみたてNISA対象商品に係る事前相談の結果について」を参照～

URL は後述[参考ホームページ]①)。

## 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!!

「つみたて NISA」に関連、金融庁はさらに 2017 年 8 月 31 日に平成 30 年度/2018 年度の税制改正要望で「NISA(一般 NISA、ジュニア NISA、つみたて NISA)の口座開設申込時に、即日買い付け可能にすること」や「NISA 制度の恒久化」等を盛り込んだ(URL は後述[参考ホームページ]⑥)。8 月 31 日に金融庁は平成 30 年度(2018 年 4 月～2019 年 3 月)税制改正要望として財務省へ提出しており、2017 年 12 月中の税制改正大綱で、この要望が通ったかどうかはわかる見込みである。

「即日買い付け可能にすること」は、現行一般 NISA、ジュニア NISA、つみたて NISA 共通の要望である(※後述 1 参照)。これは現在、NISA 口座を開設したものの、実際に投資を行っていない口座も相当数あり、口座稼働率を向上させる事を狙いとしたもので(2017 年 8 月 28 日付日本版 ISA の道 その 194 を参照～URL は後述[参考ホームページ]⑧)、来年から始まる「つみたて NISA」にも追い風となるだろう。「NISA 制度の恒久化」(投資可能期間の恒久措置)は昨年引き続き要望に盛り込まれた。現在、一般 NISA は平成 35 年/2023 年までの 10 年間、つみたて NISA は平成 49 年/2037 年までの 20 年間の時限措置として設けられているが、恒久的な制度とする事を要望するものである。

尚、ジュニア NISA に関するものだが、現行では大学入学資金に充てられる様に 18 歳での払出しが可能となっている。だが、「金融界では中学や高校の入学資金にも使えるように、払い出し制限の年齢を引き下げよう求める声が根強い。」(2017 年 8 月 18 日付ニッキン～URL は後述[参考ホームページ]⑨)と言う事で年齢制限の廃止や緩和を全国銀行協会は求めている。しかし今回の金融庁要望には盛り込まれなかった。

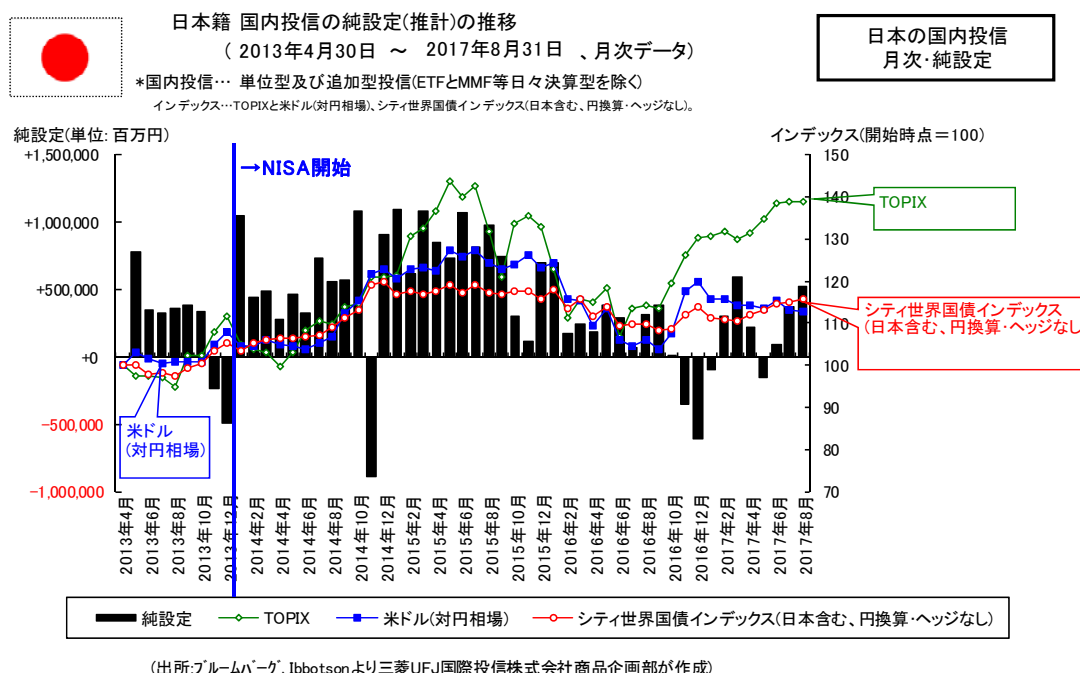
※1: 一般 NISA、ジュニア NISA、つみたて NISA…日本の NISA(少額投資非課税制度)は、2014 年 1 月に導入された、成人を対象とした NISA が始まりであり、金融庁はこれを「一般 NISA」といい、続いて 2016 年 4 月に導入され、未成年者を対象とした NISA を「ジュニア NISA」、来年 2018 年 1 月に導入され、成人を対象としつつ、積立投資に特化した NISA を「つみたて NISA」といっている。そして一般 NISA、ジュニア NISA、つみたて NISA を総称して NISA 制度としている(2017 年 8 月 22 日付金融庁～URL は後述[参考ホームページ]⑦)。

※2: 民法改正による成人年齢引き下げと NISA 制度の年齢要件への影響…2017 年 8 月 4 日に、上川法相は、20 歳から 18 歳に引き下げる民法改正案について、今年 9 月の臨時国会提出を視野に入れながら準備を進める意向を表明している(法務省～URL は後述[参考ホームページ]⑩)。法案が成立すれば、民法の改正後 3 年程度の周知期間を経て 18 歳引き下げが施行される見通しで、早くも 2021 年以降になりそうである。税制上の年齢要件がある NISA もこの民法改正の影響を受ける(\*年齢要件…一般 NISA 及びつみたて NISA は成人が対象で現行 20 歳から、ジュニア NISA/未成年者少額投資非課税制度はその名前にある通り、未成年者が対象で、現行 0 歳以上で口座を開設しようとする年の 1 月 1 日において 19 歳以下)。NISA の年齢要件だが、2016 年 12 月 8 日に自民、公明両党が公表した平成 29 年度/2017 年度税制改正大綱で「税制上の年齢要件については、対象者の行為能力や管理能力に着目して設けられているものであることから、民法に合わせて要件を 18 歳に引き下げることを基本として、法律案の内容を踏まえ実務的な観点等から検討を行い、結論を得る。」(URL は後述[参考ホームページ]⑪)とある様に、民法に合わせて引き下げられる事となりそうである。具体的には、一般 NISA およびつみたて NISA は 18 歳以上、ジュニア NISA は 18 歳未満へ引下げられる方向だが、その時期や経過措置を含めて実務上の対応が検討される事となる。

## 2017年8月、NISAの既存投資家はグローバル株やインド株、アロケーションファンドなどを志向

「つみたて NISA 対象(仮確定)商品」114 本で、資産複合型が 4 割(47 本)と最多となる中、現行 NISA(一般 NISA、つみたて NISA)では 8 月にどのような投資が行われたのだろうか。

そこで最新 8 月の NISA 投資動向を見る。NISA の投資家を、既存投資家と投資未経験者(新規投資家)とに分け、既存投資家は投信全体の動向で代替し、投資の未経験者(新規投資家)は NISA 向けファンド(後述※3 参照)で代替する。投信を見るのは、NISA の買付額の 6 割が投信となっているからである(\*NISA 開始の 2014 年 1 月から 2017 年 3 月までの買付総額は 10 兆 5469 億円で、うち、投信 60.6%、上場株式 36.8%、ETF1.6%、REIT1.0%~URL は後述[参考ホームページ]⑫)。

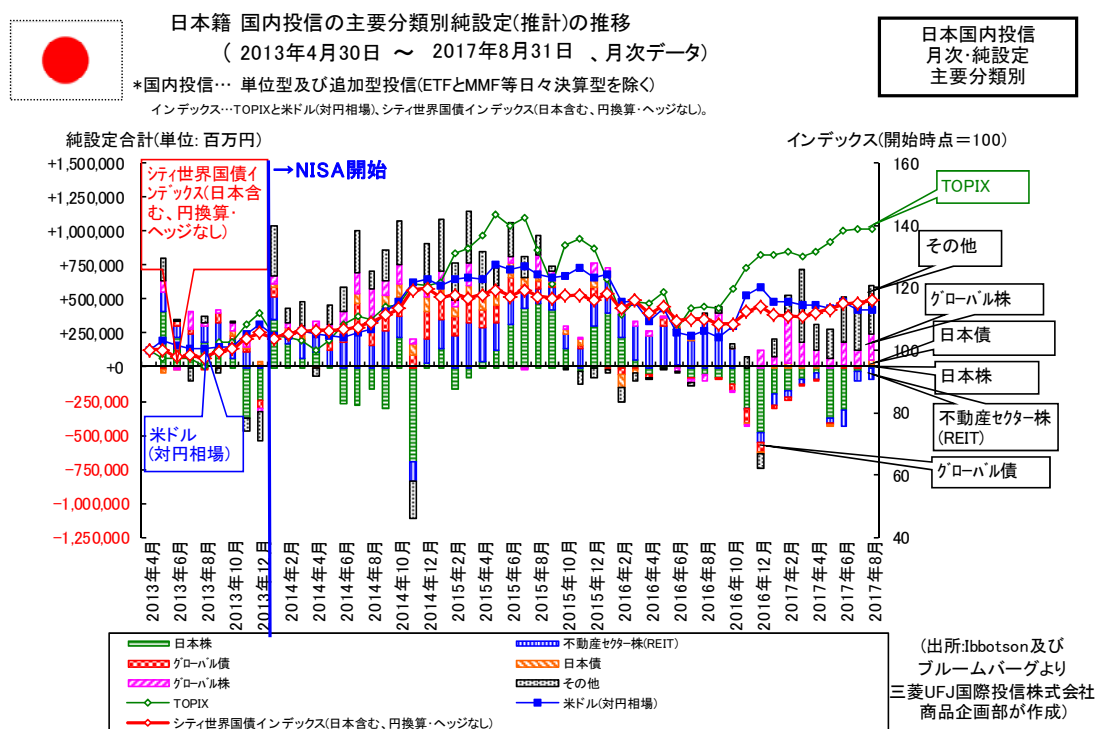


まず **NISAの既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は2017年8月に+5202億円と、前月7月の+3663億円を上回り2017年3月以来の大きさで、3カ月連続の資金純流入だった。** 8月はNYダウが8月7日に22118.42と史上最高値を更新した。

3カ月連続の純流入となった8月の純設定を投資対象(主要分類)別で見ると、**2017年8月に最も純設定の大きかったのはグローバル株、次いで、インド株、アセットアロケーション柔軟型、エマージング債、その他アロケーション**だった(次頁グラフ参照 \*主要分類…モーニングスターによる分類で2016年12月末の純資産の大きい上位5分類。アセットアロケーション型、インド株、エマージング債は「その他」に含まれる)。グローバル株は6月から3カ月連続1位で、2・3位(インド株、アセットアロケーション柔軟型)も順位こそ変わるものの3カ月連続で同じ分類が占めている。

純設定が最も大きかったグローバル株は8月に+1979億円と、6月(+1199億円)を上回り、9カ月連続の純流入となっている。グローバル株に多く、2017年の大型新規設定で注目される人工知能(AI)関連ファンドは8月も引き続き純流入だった。人工知能(AI)関連ファンドへの人気については2017年3月6日付日本版ISAの道 その174を参照(URLは後述[参考ホームページ]⑬)。



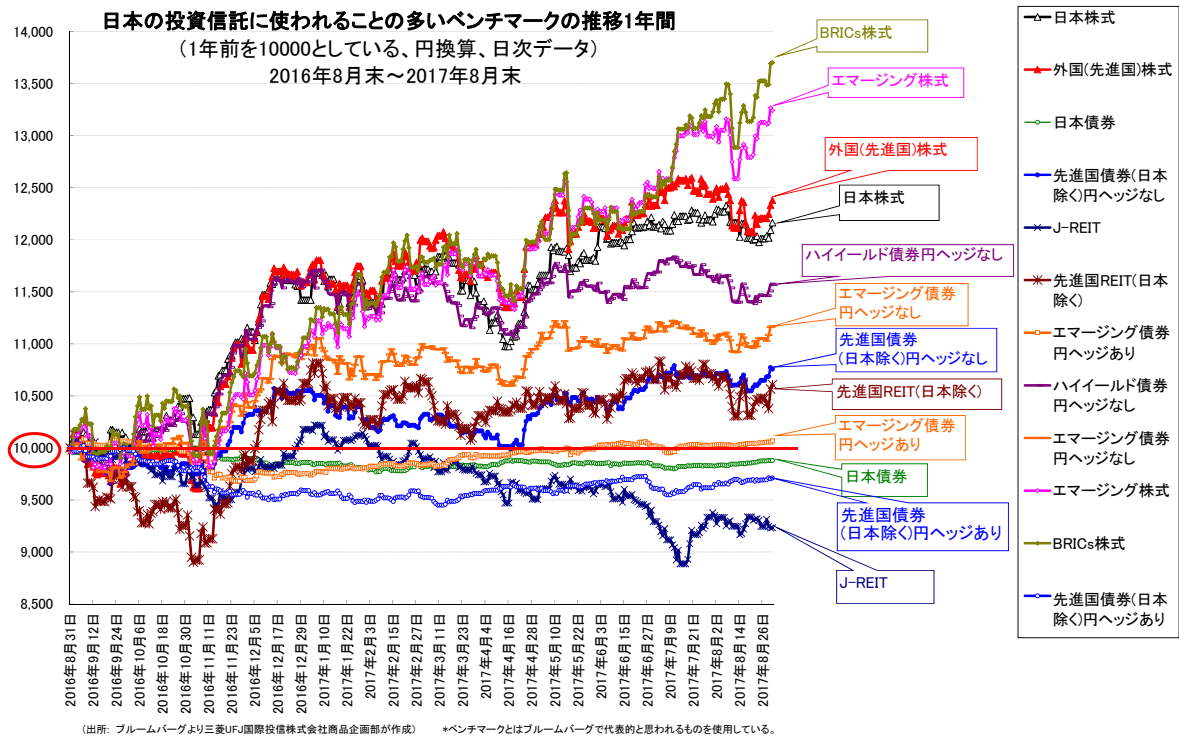


グローバル株に次いで、2番目に純設定が大きかったインド株は、前月7月に+770億円と過去最大だった2007年12月(+1466億円)以来の大きさだったが、8月は+658億円とやや減少、6カ月連続の純流入である。日本株は8月の純設定が+247億円と、14ヶ月ぶりの純流入となった。

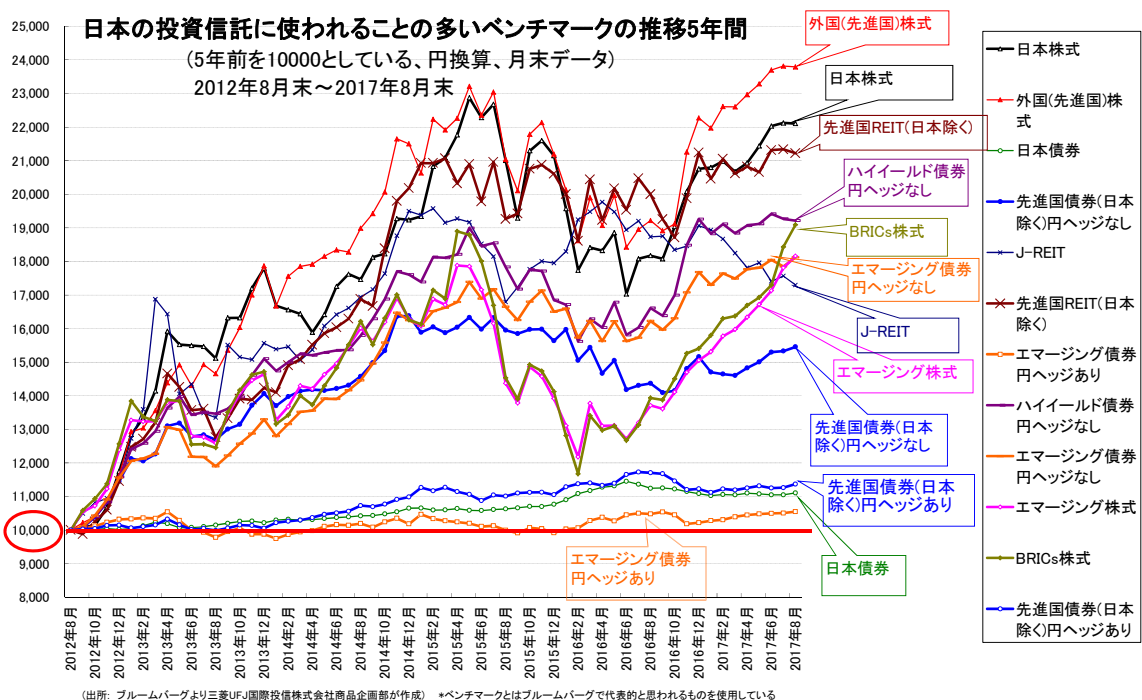
アセットアロケーション型は新規設定も加わり、8月も引き続き純流入傾向である。ちなみに「バランス型」と言うと、一般的な海外債ファンドや国内債ファンドなどを多々含む投資信託協会分類「バランス型」と混同するかもしれないこと、さらにイボットソン(ibbotson)やモーニングスター(Morningstar)などは「バランス型」を使わない事から、本コラムでは「アロケーション(資産複合)型」を見ている。

日本の投信に使われることの多いベンチマークのパフォーマンス推移を見たところ、次頁グラフの通り、1年のパフォーマンスの好い順に、BRICs 株式、エマージング株式、先進国株式、日本株式、ハイイールド債円ヘッジなし、エマージング債、先進国債券となっている(\*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。

1年のパフォーマンスの最も好い BRICs 及びエマージング株式は、2017年2月末からの半年、5月末からの3カ月、8月の1カ月、いずれの期間でも次頁グラフのベンチマークで最も好いパフォーマンスだったが、3年でみれば、上から6番目と7番目に好かった。新興国株式市場については、「2017年の上昇率は米国株式を上回る国が多い。世界経済の回復、金融緩和などを背景に、高い成長が見込める新興国株式に、再び投資資金を振り向けているからだ。」(2017年8月31日付日本経済新聞夕刊~URLは後述[参考ホームページ]⑩)とされているが、前述した様に2017年8月の投信全体でグローバル株、インド株などへの純流入は、こうしたパフォーマンスの好調さによる所もあろう。

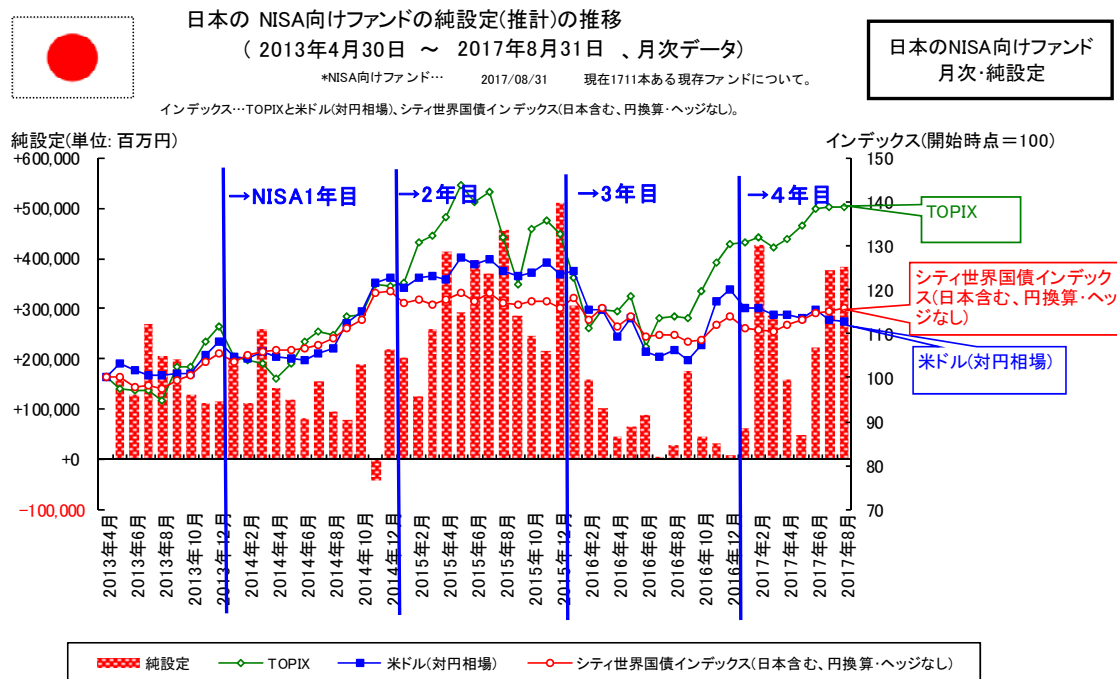


下記グラフは5年のパフォーマンスである。パフォーマンスの好い順に、先進国株式、日本株式、先進国REIT、ハイイールド債円ヘッジなし、BRICs株式、エマージング株式となっている(\*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。先進国株式のパフォーマンスは、5年では下記グラフのベンチマークで最も良く、3年では4番目、1年では3番目、2017年2月末からの半年では5番目に好かった。また、日本株のパフォーマンスは、8月1カ月でみれば、下記グラフのベンチマークで下から5番目のパフォーマンスだったが、2017年5月末からの3ヶ月では3番目、5年で見れば、先進国株式に次いで2番目、3年では最も好かった。こうした安定的なパフォーマンスの好きがグローバル株への人気、日本株への14カ月ぶりの純流入につながっている様に見える。



## NISA の新規投資家はグローバル株・アロケーションファンド、グローバル債を志向

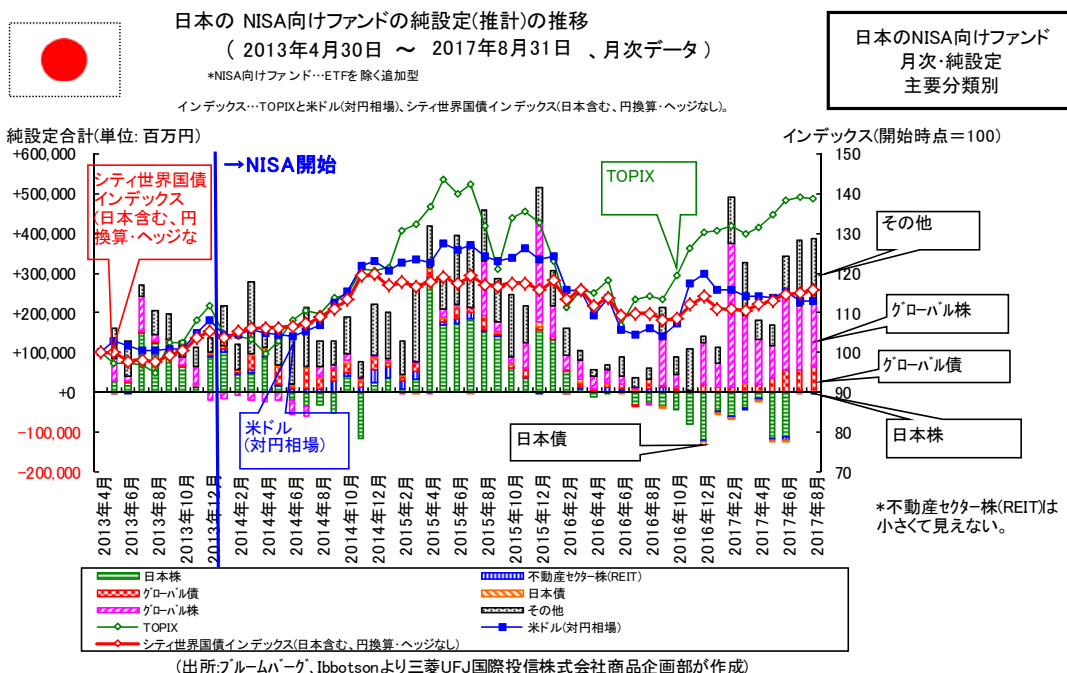
次に新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。 **既存投資家の動向を示す投信全体では 3 カ月連続の純流入となったが、NISA 向けファンドの純設定は、最新 2017 年 8 月に+3830 億円と 2017 年 2 月以来の大きな純流入額で、2014 年 12 月以降 2 年 9 カ月連続の純流入である。**



(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

※3: 「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(\*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ]⑬)、2013 年 11 月末時点の契約型公募投信純資産が 1 兆円以上ある投信会社 17 社(\*全 84 社の約 90%を占める)の株式投信(ETF を含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013 年 4 月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。尚、2013 年 4 月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連)法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年 1~2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1~2 回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年 1~2 回以外を除いている(\*マネー・プールは年 1~2 回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2017 年 8 月 31 日時点で 1711 本となった。

投資対象(主要分類)別で見ると、**2017 年 8 月の純設定 1 位はグローバル株 (2 月から 7 カ月連続 1 位)、2 位はアセットアロケーション柔軟型(前月 2 位)、3 位はグローバル債(同 3 位)、4 位は多種オルタナティブ(同 29 位)、5 位はロング・ショート(同 6 位)だった**(次頁グラフ参照。アセットアロケーション型と多種オルタナティブ、ロング・ショートは「その他」に含まれる)。



投信全体と同様、NISA 向けファンドでも 8 月の純設定最大は前月同様グローバル株である。グローバル株は 2016 年 9 月から 12 カ月連続の純流入で、2017 年の年初来(2017 年 1~8 月)の純設定額は既に約+1.3 兆円と前年 2016 年(1~12 月計+5027 億円)の 2.6 倍に達している。次いでアセットアロケーション柔軟型が NISA 導入開始以来 4 年 8 カ月連続純流入で 2017 年の年初来の純設定額が+4114 億円と安定的な純流入(←2016 年+2629 億円←2015 年+5853 億円←2014 年+2184 億円)。グローバル債は、2016 年 7 月を除き NISA 導入以来連続の純流入で、2017 年 8 月(+644 億円)は NISA 導入以来の大きな純流入(2017 年の年初来の純設定額は+2787 億円←2016 年+990 億円←2015 年+2002 億円←2014 年 3057 億円)。一方、投信全体では 14 カ月ぶりに純流入となった日本株は、NISA 向けでは 2017 年 8 月に-20 億円と 2 カ月ぶりの純流出となった。

## ネット証券の投資家は日本株・グローバル株を志向

最後に、各証券会社の集計結果を見る。2017 年 9 月 6 日現在で、各社 HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新 NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているのはネット証券会社が多かった。

ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社が HP で公表する最新の内容を紹介する。NISA 口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る参考としてほしい。個別ファンドなどの詳細はオリジナルのサイトを参照の事(URL は後述[参考ホームページ]⑩)。

### <NISA 投資信託>

○マネックス証券は最新 2017 年 8 月の NISA 口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト 10 を発表しており、1・3・4 位は日本株ファンド、2・5 位はグローバル株ファンド(2・3・5 位はインデックスファンド)となっている。前月 7 月の NISA 口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト 10 を発表しており、1・3・4 位は日本株ファンド、2 位はグローバル株ファンド、5 位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・4 位はインデックスファンド)だった。また、週間の売れ筋ファンド(販売額)についても発表しており、最新週 8 月 28 日から 9 月 1 日までは、1・3・4 位は日本株ファンド、2・5 位はグローバル株ファンド(2・4・5 位はインデックスファンド)となっている。7 月 24 日から 7 月 28 日までは、1・3・4 位は日本株ファンド、2・5 位はグローバル株ファンド(2・4・5 位はインデックスファンド)だった。



○最大手であるSBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週8月28日から9月1日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・3・4位は日本株ファンド、2・5位はグローバル株ファンド(2・3・5位はインデックスファンド)となっている。一ヶ月程前の7月24日から7月28日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・3・4位は日本株ファンド、2・5位はグローバル株ファンド(2・4・5位はインデックスファンド)だった。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、8月28日から9月1日までのNISA投資信託・買付金額の1・3・5位は日本株ファンド、2位はグローバル株ファンド、4位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・3・5位はインデックスファンド)。一ヶ月程前の7月24日から7月28日までのNISA投資信託・買付金額の1・3位は日本株ファンド、2・5位はグローバル株ファンド、4位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・3・5位はインデックスファンド)だった。

#### <ジュニアNISA投資信託>

○SBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週8月28日から9月1日までの取引をもとにしたジュニアNISAの投資信託・買付金額の1位はグローバル株ファンド、2・3・5位は日本株ファンド、4位はアセットアロケーションファンド(1・4・5位はすべてインデックスファンド)となっている。一ヶ月程前の7月24日から7月28日までの取引をもとにしたジュニアNISAの投資信託・買付金額の1・4位はグローバル株ファンド、2・3・5位は日本株ファンド(2位を除きすべてインデックスファンド)だった。

<NISA積立~2017年9月6日現在で入手できる最新(公表データは限られており、集計の時期や対象は各社で異なるのであくまで参考まで)>

○マネックス証券では、2017年8月のNISA月間積立契約件数ランキングを出しており、1・3位は日本株ファンド、2・4・5位はグローバル株ファンドとなっている(\*2~5位はインデックスファンド)。

○楽天証券は積立設定件数ランキングを週間で発表しており、最新週8月28日から9月1日までのNISA口座では、1・3・5位は日本株ファンド、2・4位はグローバル株ファンドとなっている(\*2~5位はインデックスファンド)。

ネット証券では、前月に引き続き日本株、次いでグローバル株の人気が見られるなか、前月に比べて日本株への人気が一層強まっているようである。インデックスファンド志向も継続している。以上、一般NISA、ジュニアNISA、そして来年から投資の始まるつみたてNISAを検討する人の参考になれば幸いである。

以 上

#### [参考ホームページ]

①2017年8月30日付金融庁「つみたてNISA対象商品に係る事前相談の結果について」…

「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20170614-2/08.pdf>」、

②2017年8月30日付日本経済新聞電子版「『つみたてNISA』18年始動、対象投信120本に」…

「[https://www.nikkei.com/my/print-article/?R.FLG=0&bf=0&ng=DGXLASGC30H06\\_Q7A830C1EE9000](https://www.nikkei.com/my/print-article/?R.FLG=0&bf=0&ng=DGXLASGC30H06_Q7A830C1EE9000)」、

③2017年3月30日開催金融庁「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」(第2回)の事務局説明資料 p.14~15…「<http://www.fsa.go.jp/singi/kakei/siryou/20170330.html>」、<http://www.fsa.go.jp/singi/kakei/siryou/20170330/03.pdf>」、

④2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…



- 「[http://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170424.pdf](http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf)」、
- ⑤2017年3月31日付「租税特別措置法施行令第二十五条の十三第十三項の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件等を定める件」について…「<http://www.fsa.go.jp/news/28/syouden/20170331-7.html>」、
- ⑥2017年8月31日付金融庁平成30年度税制改正要望項目(財務省に提出した平成30年度税制改正要望)…「<http://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20170831/20170831.html>」( [http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2018/request/fsa/index.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2018/request/fsa/index.htm) )、
- ⑦2017年8月22日付金融庁…「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170828.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170828.pdf)」、
- ⑧2017年8月28日付日本版ISAの道 その194「金融庁の税制改正要望は現行NISA及びつみたてNISAの開設手続き迅速化・簡素化、ジュニアNISAの18歳未満引き出し可の可能性!」…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170828.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170828.pdf)」、
- ⑨2017年8月18日付ニッキン「金融庁、子どもNISAを使いやすく、税制改正で改善要求」…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170828.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170828.pdf)」、
- ⑩2017年8月4日付法務大臣閣議後記者会見…「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170828.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170828.pdf)」、
- ⑪2016年12月8日に自民、公明両党が公表した平成29年度/2017年度税制改正大綱…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170828.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170828.pdf)」、
- ⑫2017年7月7日付金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の開設・利用状況調査」(平成29年3月末時点)…  
「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20170707-1.html>」、
- ⑬2017年3月6日付日本版ISAの道 その174「NISAが1000万口座台で10兆円弱!ジュニアNISAが20万口座弱で300億円弱!! そのNISAで投資されているのは、グローバル株や日本株、人工知能/AI関連ファンド!!!」…「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170306.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170306.pdf)」、
- ⑭2017年8月31日付日本経済新聞夕刊「投信番付 新興国株式型の基準価格上昇率 中印の単一国運用型上位」…「[https://www.nikkei.com/my/print-article/?R\\_FLG=0&bf=0&ng=DGXKZO20584760R30C17A8ENK001](https://www.nikkei.com/my/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXKZO20584760R30C17A8ENK001)」、
- ⑮2014年1月8日付投資信託協会メールマガジン「NISA向けのファンドって?」…「<http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」、
- ⑯SBI証券のNISAランキング・投資信託…「<https://www.sbisecc.co.jp/>」、  
楽天証券のNISAランキング・投資信託…「[https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA\\_ranking](https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA_ranking)」、  
マネックス証券のNISA月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額…「<https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NISAMonthlySales>」。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

### 本資料中で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。